

社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 新潟県済生会
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年3月1日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会（以下、同法人）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 法人概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	2
(4) 活動目標	6
(5) サステナビリティ方針	7
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	9
(2) バリューチェーン分析	9
(3) インパクトレーダーによる分析	10
(4) 特定したインパクト	15
(5) インパクトニーズの確認	20
3. インパクトの評価	
(1) 高品質かつ安全な医療・介護サービスの提供	23
(2) 地域福祉の推進	24
(3) 生き生きと働ける職場づくり	25
(4) 環境配慮への取り組み	25
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	26
(2) モニタリング方法	26

1. 法人概要

(1) 法人概要

法人名	社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会
所在地	新潟県新潟市西区寺地 280 番地 7(済生会新潟病院内)
設立	1927 年6月
事業内容	総合病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育園、就労継続支援事業

(2) 沿革

1927年	新潟診療所を開設
1943年	三条病院を開設
1950年	新潟病院として新築移転
1972年	新潟特別養護老人ホーム事業開始
1979年	特別養護老人ホーム長和園開設
1981年	県立三条結核病院跡に大野畑診療所を開設
1983年	新施設名称を「特別養護老人ホーム康和園」に決定
1984年	大野畑分院開設
1989年	長和園事業 三条市デイサービスセンター受託運営開始
1991年	新潟第二病院開院 (A 棟)
1992年	大野畑本院と分院を統合し、総合病院となる 老人介護保健施設ケアホーム三条開設(100床)
1994年	新潟市よりデイサービス早川町の受託運営開始
1995年	長和園事業 三条市西四日町デイサービスセンター受託運営開始
1996年	三条病院事業 訪問看護ステーション開設 新潟第二病院、三条病院 災害拠点病院の指定を受ける
1998年	三条市ホームヘルプサービス受託運営開始
1999年	新潟第二病院 新棟(B 棟)完成 済生会新潟訪問看護ステーション開設
2001年	新潟第二病院 日本医療機能評価機構認定
2002年	新潟第二病院 地域医療支援病院の承認
2003年	新潟第二病院 臨床研修病院の指定 三条病院 日本医療機能評価機構認定
2006年	新潟第二病院 DPC 対象病院の承認
2008年	新潟病院 閉院 長和園事業 小規模多機能型居宅介護施設なでしこ嵐南事業開始

	新潟第二病院 WHO/ユニセフ「赤ちゃんにやさしい病院」認定取得
2010年	なでしこ青空保育園開設
	新潟第二病院 地域がん診療連携拠点病院の指定
2011年	三条病院 新潟県 DMAT 指定医療機関となる
2014年	新潟第二病院 許可病床数の変更(425床)
2015年	新潟第二病院事業 保育棟完成、病児保育室開園
2016年	新潟第二病院 事業所内保育園開園
	三条病院事業 保育園たんぽぽ・病児病後児保育ルームなのはな開設
	オープンテラス花ソーテ(通所 A)運営開始
2017年	AOZORA こども食堂オープン
2019年	「済生会新潟病院」へ改称
	デイサービスセンター四季の庭開設
2020年	三条病院事業 療育サポートセンターひまわり開設
	新潟なでしこワークス開設
2021年	新潟県より、「県央基幹病院」の指定管理を受ける
2022年	デイサービスセンター早川町事業終了

資料:社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会の Website <https://niigata-saiseikai.com/history/>

(3) 事業内容

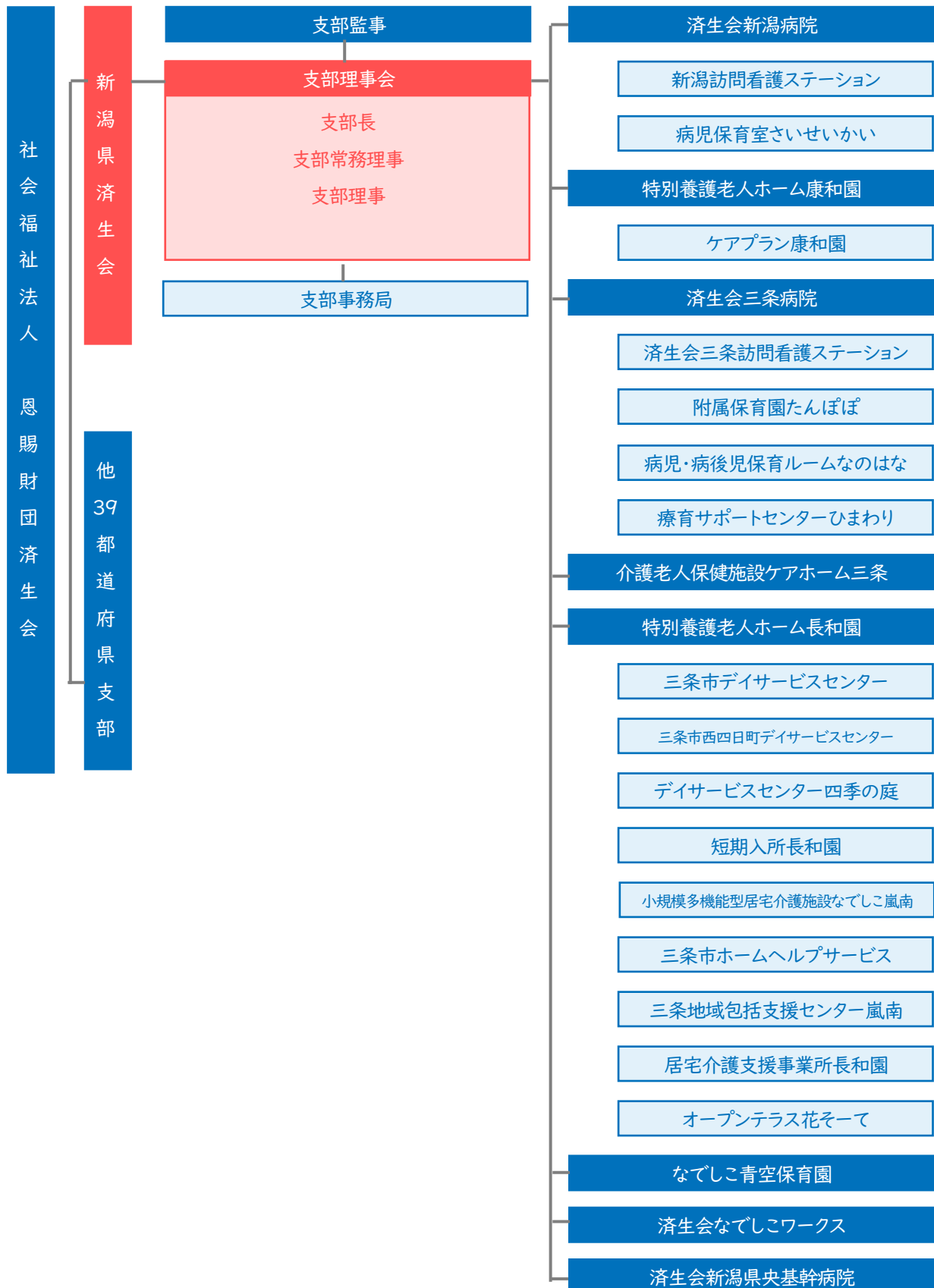
同法人は新潟市と三条市で医療・保健・福祉の事業を多角的に展開し、総合病院、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育園、就労継続支援事業などを運営している(2022年8月1日時点)。

【済生会新潟病院】



資料:同法人の Website <https://ngt.saiseikai.or.jp/>

【同法人の組織図】



資料:同法人の Website <https://niigata-saiseikai.com/about/>

また、済生会新潟病院、新潟県済生会三条病院に加えて、3つ目の病院として、新潟県より指定管理者として指定管理を受け、2024年3月に県央地域に「済生会新潟県央基幹病院」を開院した。各病院の概要は下記のとおりである。

①済生会新潟病院

名称	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 新潟県済生会 済生会新潟病院
所在地	新潟市西区寺地280-7
開設	1991年7月1日
病床数	425床
診療科目	【28診療科目】 内科／血液内科／代謝・内分泌内科／精神科／脳神経内科／呼吸器内科／消化器内科／循環器内科／小児科／外科／消化器外科／乳腺・内分泌外科／整形外科／呼吸器外科／心臓血管外科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／リハビリテーション科／放射線科／麻酔科／形成外科／病理診断科／臨床検査科／歯科口腔外科／脳神経外科
職員数	899名(2022年4月1日現在)
建物構造・面積	建物構造 鉄筋コンクリート造(A棟10階 B棟5階 エネルギー棟2階) 建物面積 A棟:18,281.815m ² B棟:8,826.467m ² エネルギー棟:2,569.099m ² 敷地面積 33,355.34m ²

資料:済生会新潟病院の Website <https://ngt.saiseikai.or.jp/about/history/>

同法人の Website <https://niigata-saiseikai.com/about/>

②新潟県済生会三条病院

名称	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 新潟県済生会三条病院
所在地	三条市大野畑 6 番 18 号
開設	1943 年 4 月
病床数	一般 199 床(人工透析 40 床)
診療科目	【21 診療科目】 内科／循環器内科／呼吸器内科／消化器内科／腎臓内科／小児科／外科／消化器外科／乳腺外科／肛門外科／整形外科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／緩和ケア内科／リハビリテーション科／放射線科／麻酔科／歯科口腔外科
職員数	363 名(2023 年 4 月 1 日現在)
建物構造・面積	建物構造 鉄筋コンクリート造 4 階建 敷地面積 36,632.38 平方メートル

資料:新潟県済生会三条病院の Website <https://www.saisanhp.com/about/outline.html>

③ 済生会新潟県央基幹病院

名称	社会福祉法人 恩賜財団 済生会新潟県央基幹病院
所在地	三条市上須頃5001番地1
開院日	2024年3月1日
病床数	400床（一般病床396床・感染症病床4床）
診療科目	【31診療科目】 循環器内科／消化器内科／呼吸器・感染症内科／腎臓内科／血液内科／代謝・内分泌内科／脳神経内科／精神科／小児科／外科／消化器外科／乳腺外科／心臓血管外科／呼吸器外科／脳神経外科／整形外科／外傷再建外科／形成外科／泌尿器科／皮膚科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線診断科／放射線治療科／救急科／麻酔科／歯科口腔外科／病理診断科／総合診療科／リハビリテーション科
病院規模	建物規模 地上9階・塔屋1階 建築面積 10,463.79平方メートル 敷地面積 40,803.37平方メートル

資料:済生会新潟県央基幹病院の Website <https://www.kenoh.saiseikai.or.jp/about/philosophy/>

【済生会新潟県央基幹病院】



資料:同法人の Website <https://www.kenoh.saiseikai.or.jp/>

(4) 活動目標

同法人の本部である社会福祉法人恩賜財団済生会では、経済的に医療を受けることが困難な困窮者に対して医療を施す「施薬救療」の精神のもと、医療・福祉が届きにくい人々への支援を一世紀以上にわたり展開してきた。現在、「施薬救療」を具現化する下記の「三つの目標」を掲げ、日本最大の社会福祉法人として全職員約 64,000 人が 40 都道府県で医療・保健・福祉活動に取り組んでいる。

【三つの目標】

生活困窮者を済(すく)う

医療で地域の生(いのち)を守る

医療と福祉、会を挙げて切れ目のないサービスを提供

資料:同法人の Website <https://niigata-saiseikai.com/saiseikai/>

①生活困窮者支援の積極的推進

社会福祉法人恩賜財団済生会は、生活の困っている人を医療で助けることを目的に設立されたことから、本部と全国の40支部では生活保護受給者をはじめ経済的に困っている人の医療費を無料または減額する「無料低額診療事業」を積極的に展開してきた。また、済生会生活困窮者支援「なでしこプラン」を実施している。対象者をホームレスや DV 被害者、刑務所出所者、外国人などに拡大し、訪問診療や健康診断、予防接種などを無料で提供する活動にも取り組んでいる。

②最新の医療で地域に貢献

医療の面から地域を支えるために、最新の医療機器や高度な技術、手厚い看護、さらに超急性期から亜急性期、慢性期、リハビリと段階に合わせて対応を進めることで、常に患者の立場に立った医療の提供を目指している。

③医療と福祉、切れ目なく

医療と福祉は密接な関係にあることから、医療・保健・福祉を総合して提供できる強みを活かし、迅速できめ細やかなサービスの提供に取り組んでいる。

なお、同法人が展開している各施設においても、上記「三つの目標」に則り、各施設独自の理念、方針等を策定している。主要施設の目標は下記のとおりとなっている。

【各病院の理念・院是・行動指針・基本指針・基本方針】

済生会新潟病院	【病院理念】 ともに歩み、支える 【行動指針】 選ばれる病院として、 ・地域の保健・医療・福祉施設と連携し、患者・家族の元気を支えます ・各職種の専門性を活かし協力しながら、高度医療を提供します ・患者さんの想いを大切に、心優しい医療人を育成します ・あらゆる活動の成長をとおり、安全と高い質を追求します
新潟県 済生会三条病院	【院是】 病める人に学び より良い医療と福祉を提供する 【基本方針】 1. 患者さんに信頼される医療を提供します 2. 医療と福祉を円滑に連携します 3. 地域に必要な二次救急の医療を充実します 4. 災害拠点病院として機能強化につとめます
済生会新潟県央 基幹病院	【理念】 県央を日本の地域医療のモデルに ～常に変化と成長を～ 【使命】 県央地域の患者は、県央で診る ～地域と共に地域の医療を守り抜く～ 【基本方針】 中核病院として救急医療・高度医療・災害医療を担い、地域の命を守ります 地域の保健・医療・福祉施設とともに住民の健康を支えるまちづくりに貢献します 専門的な知識・技術に加え、幅広い視野を持つ医療人を育成します

資料:済生会新潟病院の Website <https://ngt.saiseikai.or.jp/about/>、

新潟県済生会三条病院の Website <https://www.saisanhp.com/about/policy.html>、

済生会新潟県央基幹病院の Website <https://www.kenoh.saiseikai.or.jp/about/philosophy/>

(5) サステナビリティ方針

同法人の本部である社会福祉法人恩賜財団済生会では、「施薬救療」の精神のもと、「三つの目標」に則った活動を進めるとともに、社会的に弱い立場にある人々を誰一人取り残さず、すべての人が地域社会に参加し、共に生きていくというソーシャルインクルージョンが根付く社会を目指す「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」を策定している。

現在、全国各地の施設で、1,696のソーシャルインクルージョン活動が進められている。具体的には、家に閉じこもりがちな高齢者や健康無関心層、買い物難民、就労をはじめとしたがん患者などへの支援に取り組んでいる。

また、「施薬救療」を使命として設立され、医療や福祉が届きにくい人々への支援を一世紀以上にわたり取り組んできたことや、ソーシャルインクルージョン活動が評価され、2021年12月24日に、岸田内閣総理大臣を本部長とする SDGs 推進本部より、第5回ジャパン SDGs アワード「副本部長(内閣官房長官)賞」を受賞した。本賞は持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業・団体の取り組みを促進するために、SDGs達成に資する優れた活動をおこなっている企業・団体を表彰するものであり、社会福祉法人としては初めての受賞となった。

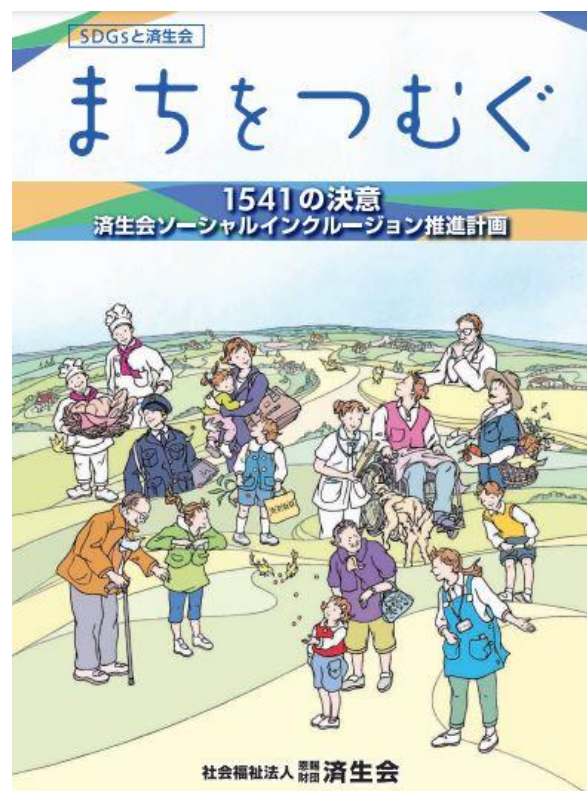
なお、2018年度からの中期事業計画にSDGsへの貢献を明記するとともに、「SDGs と済生会」を発行している。続編としてソーシャルインクルージョンのまちづくりをテーマに「まちをつむぐ」を2020年7月に発行し、情報発信を続けている。

同法人でも、「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」に基づき、新潟県内で障害者の就労継続支援や DV 被害者への受診相談・医療費減免、在宅医療・介護に関する勉強会の開催、こども食堂の運営など取り組んでいる、

【SDGsと済生会】



【まちをつむぐ】



資料:恩賜財団 済生会の Website <https://www.saiseikai.or.jp/about/pdf/SDGs.pdf>

恩賜財団 済生会の Website

<https://www.saiseikai.or.jp/wp-content/uploads/2020/07/dd30f46d0ee1a9a28600262c5836b49e.pdf>

2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価

同法人では上記に示したとおり、①総合病院のほか、②特別養護老人ホーム、③介護老人保健施設、④保育園、⑤就労継続支援事業など医療から介護・福祉にわたった幅広い分野の20施設を運営している。

このうち、①総合病院については、新潟市で済生会新潟病院、三条市で新潟県済生会三条病院を展開しているほか、新潟県より指定管理者として指定管理を受けて、2024年3月に県央地域に済生会新潟県央基幹病院を開院した。指定管理者の候補者選定においては、下記の4つの観点から総合的に評価され、県央基幹病院を適切に管理・運営する能力を有する団体と認められている。

【県央基幹病院指定管理者審査委員会の審査結果概要】

指定管理者の適性	済生会新潟病院の運営実績やノウハウがあること
医療機能等	県央基幹病院が果たすべき「断らない救急」等の役割・人材育成・体制等について、地域医療構想調整会議等の議論を踏まえた提案となっていること
管理運営体制等	患者満足度の向上や ICT の活用、情報共有が円滑に進む組織体制を構築するなどの提案となっていること
収支計画等	全国グループとしてのスケールメリットを活かした効率的な運営が可能であること

資料:新潟県の Website https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/life/400148_906395_misc.pdf

(2) バリューチェーン分析

代表的な事業である総合病院のバリューチェーンをみると、3病院はそれぞれ21～31診療科目を有し、各診療科で連携して患者の治療にあたっている。また、超急性期から亜急性期、慢性期、リハビリと治療段階に合わせた医療サービスを提供している。加えて、訪問看護や病児・病後児保育などにも対応している。

一方、同法人では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などの介護事業も展開している。

【バリューチェーン分析の図】



(3) インパクトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同法人および川上の事業について、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「医薬品、薬品化学品及び植物性薬品製造業 (ISIC: 2100)」「医療及び歯科用機器・備品製造業 (同3250)」「その他家庭用品卸売業 (同4649)」「その他機械器具卸売業 (同4330)」「病院事業 (同8610)」「高齢者・障害者用居住ケアサービス業 (同8730)」「宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業 (同8810)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

なお、川下の事業については利用者となっていることから、検証は省略した。

② 川上の事業

川上の事業においては、同法人と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【健康・衛生】

同法人の川上の事業で発生するインパクトについては、「健康・衛生」のカテゴリで発生するPIが同社との関連性が高いとみられる。安全で有効性の高い医薬品や医療機械などを活用することで、高度で専門的な医療・介護サービスを提供するというPIが発現する。

同法人では、医薬品や医療機械メーカー・卸売会社といった取引先と密接なコミュニケーションを図りながら、利用者一人ひとりに適したより安全で質の高い医療・介護サービスの実現を目指している。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる¹。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.8 すべての人々が、経済的リスクに対する保護、質が高く不可欠な保健サービスや、安全・効果的で質が高く安価な必須医薬品やワクチンを利用できるようになることを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: すべての人々が、基礎的な保健サービスを必要とときに負担可能な費用で受けられること)を達成する。

¹ 「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 SDGs&Targets」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

③同社の事業

【健康・衛生】

同法人の事業で発生するインパクトをみると、「健康・衛生」のカテゴリについて、医療・介護サービスの提供により利用者の健康や福祉を維持・向上させるという PI が発現する一方、提供するサービスの質によっては利用者の健康や福祉が損なわれるという NI が発現する。

同法人では、総合病院から在宅、介護まで各施設が連携する中で、迅速で一貫したサービスの提供を通じて、PI の拡大と NI の緩和を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業								同社の事業					
	【2100】 医薬品、薬 品化学品及 び植物性薬 品製造業		【3250】 医療及び 歯科用機 器・備品製 造業		【4649】 その他家庭 用品卸売 業		【4330】 その他機械 器具卸売業		【8610】 病院事業		【8730】 高齢者・障 害者用居住 ケアサービ ス業		【8810】 宿泊施設の ない高齢者・ 障害者向け 社会事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水														
食料														
住居											○		○	
健康・衛生	◎		◎		○				◎		○	○	○	○
教育														
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	○	◎	○
エネルギー														
移動手段														
情報														
文化・伝統														
人格と人の安全保障											○	○	○	
正義・公正														
強固な制度・平和・安定														
水(質)		○		○		○		○						
大気		○		○		○		○						
土壌				○										
生物多様性と生態系サービス						○		○						
資源効率・安全性		○		○										
気候		○		○		○		○		○				
廃棄物		○		○		○		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○				○			○				
経済収束														

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.8 すべての人々が、経済的リスクに対する保護、質が高く不可欠な保健サービスや、安全・効果的で質が高く安価な必須医薬品やワクチンを利用できるようになることを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: すべての人々が、基礎的な保健サービスを必要なときに負担可能な費用で受けられること)を達成する。

【新潟県済生会三条病院】



資料:新潟県済生会三条病院の Facebook <https://www.facebook.com/saiseikaisanjo>

【雇用】

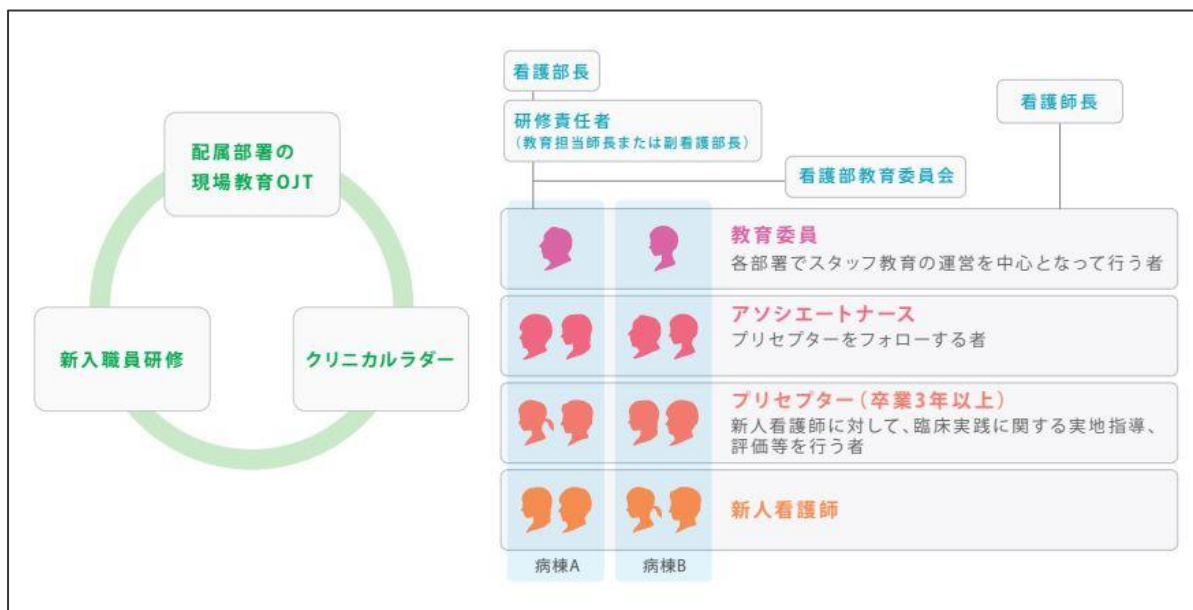
「雇用」のカテゴリについては、労働によって職員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては職員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同法人では、職員のライフステージに合った勤務体系やキャリア開発に取り組みながら、生き生きと働ける環境の整備を進めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【済生会新潟病院 看護師 教育体制】



資料:済生会新潟病院「看護師募集」パンフレット https://ngt.saiseikai.or.jp/data/recruit/pamphlet/pdf/sai_kango.pdf

【住居】【人格と人の安全保障】

「住居」「人格と人の安全保障」のカテゴリについては、介護サービスなどの提供により利用者のQOL(Quality of Life: 生活の質)が向上し、安全で安心できる生活を実現するというPIと、提供するサービスの質によっては利用者の生活や健康・福祉、品位が損なわれるというNIが発現する。

同法人では、排せつや食事のデータなど、根拠に基づく介護サービスに取り組むとともに、利用者一人ひとりのニーズに対応した訓練プランの作成や、プライバシーに配慮した快適な環境づくりなどを進めることで、NIの緩和につなげている。

また、「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」に基づき、障害者の就労継続支援やDV被害者への受診相談・医療費減免、こども食堂の運営などに取り組んでおり、社会的に弱い立場にある人々を誰一人取り残さず、ともに生きていく地域社会の実現を目指している。

【利用者のニーズに対応した介護サービスの提供】



資料:長和園の Website <https://tyouwaen.com/service/nursing/tyouwaen/>、
長和園の Website https://tyouwaen.com/service/nursing/tyouwaen_tanki/

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.8 すべての人々が、経済的リスクに対する保護、質が高く不可欠な保健サービスや、安全・効果的で質が高く安価な必須医薬品やワクチンを利用できるようになることを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: すべての人々が、基礎的な保健サービスを必要なときに負担可能な費用で受けられること)を達成する。
- 11.1 2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

【こども食堂の様子】



【おとな食堂の様子】



資料:長和園の Website <https://tyouwaen.com/service/social/>

【気候】【廃棄物】

「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、総合病院や訪問介護ステーション、介護施設などの各施設の利用や業務用車両の移動などに伴い温室効果ガスが排出されるほか、医療廃棄物も発生するため、適切な廃棄処理がされない場合は環境への負荷が増加する可能性があるという NI が発現する。

同法人では効率的な施設利用やこまめな節電・節水を通じた省エネルギーを推進する一方、施設内で発生する医療廃棄物の適切な管理、処分方法の徹底により NI の緩和を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同法人の活動との関連性が低いため、評価を省略した。

そのため、外来や入院患者に対して、医師による診療・治療内容、痛みや症状を和らげる対応、精神的なケアなど幅広い項目にわたった満足度調査を定期的に行っている。その結果を広報誌やインターネットを通じて公表するとともに、今後の医療サービスの改善などに役立てている。

一方、2023年に新潟市の救急医療拠点病院に選定されたことから、高度かつ専門的な急性期医療の提供体制の構築を進めている。具体的には、従来まで救急車の受け入れは年間2,500~3,000件だったものを今後、段階的に増やし、2027年度には8,000件にすることを目標としている。目標に向けて現在、職員の増加や業務の見直し、地域連携の推進などに着手している。

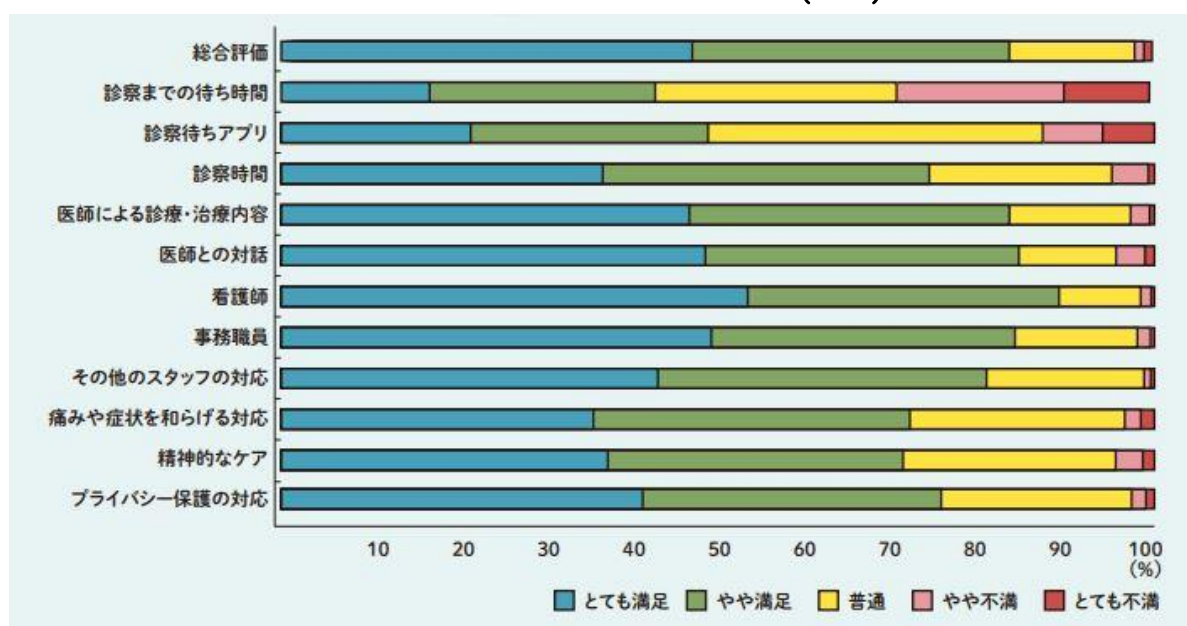
また、2024年3月に開設した済生会新潟県央基幹病院においても、断らない救急（ER 救急）体制整備のほか、手術等の急性期医療の充実や高度・専門的な医療提供などに重点を置いて、運営を進める方針である。そのため、圏域の救急搬送約8,000件の95%（現状75%）を圏域内の医療機関と役割分担しながら、受け入れる体制の構築を目指している。さらに、済生会新潟県央基幹病院としても圏域内救急の最後の砦として、疾患・病状の区別なく救急患者を受け入れることで、年間6,000 件程度の受入目標を設定している。一方、外来は原則、紹介患者に対応するとともに、入院は重症や専門医療を要する急性期の症例に対応する方針である。なお、手術は再編対象の5病院の手術機能を集約し機能の充実強化を図る予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。

【病院の満足度 アンケート結果 例（外来）】



資料:済生会新潟病院「広報誌(なでしこ Cheers!)」Vol.105.2023 年 12 月 <https://ngt.saiseikai.or.jp/data/pr/pdf/cheers2312.pdf>

② 地域福祉の推進

同法人は「三つの目標」で示したとおり、生活困窮者支援を積極的に推進するとともに、医療と福祉サービスを切れ目なく迅速に提供する体制に力を入れている。

具体的には、生活保護受給者またはこれに準ずる低所得者やホームレス等、住居を持たず野外で生活している方、DV（ドメスティック・バイオレンス）・失業等で診療費の支払いが困難な方、外国人で日本の福祉制度が利用できず医療費の支払いが困難な方などに対して、医療費などの支払いの一部またはすべてを免除して診療を行う「無料低額診療事業」に取り組んでいる。また、入院している生活保護受給者などの対象者が入院日用品を利用した際の費用負担を助成しているほか、主に困窮世帯を対象に食事提供をして栄養補給や仲間づくりの支援も実施している。一方、自治体や関係機関と連携して地域住民を対象とした介護教室・健康教室や生活相談会、子育て相談会、中学・高校での課外授業などを定期的で開催している。

今後については、「三つの目標」や「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」に基づき、地域福祉の推進を進めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「健康・衛生」「人格と人の安全保障」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 3.8 すべての人々が、経済的リスクに対する保護、質が高く不可欠な保健サービスや、安全・効果的で質が高く安価な必須医薬品やワクチンを利用できるようになることを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: すべての人々が、基礎的な保健サービスを必要なときに負担可能な費用で受けられること)を達成する。
- 11.1 2030 年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

【AOZORA カフェ(高齢者の集いの場)】



資料: 長和園の Website <https://tyouwaen.com/service/social/>

【子育てカフェ】



③ 生き生きと働ける職場づくり

同法人は「① 高品質かつ安全な医療・介護サービスの提供」を実現させるために、人材育成に力を入れている。

例えば、臨床研修については「済生会新潟病院臨床研修プログラム」を整備しているほか、「公立昭和病院との連携プログラム」「宇治徳洲会病院との連携プログラム」といった県外の異なる地域の救急医療や地域医療が経験できるハイブリット型初期臨床研修プログラムを用意するなど独自の研修体制を整備している。一方、済生会新潟病院の看護部では、「スペシャリスト(専門職)」「マネジメント(管理職)」「ジェネラリスト(全体を俯瞰して活躍できる人材)」の3つのキャリアを設定するとともに、キャリアの階層ごとに目指すべき能力や必要な知識・技術・資格などを明示した「キャリアラダー」に沿って人材育成を進めており、県外などへの研修や学会での発表・参加を促している。

加えて、院内においても様々な分野にわたり、時代の変化に応じた必要な知識の習得を目指して、医療知識に関するテーマのほかにもコミュニケーションに関するテーマなどを含め、幅広いテーマにわたる研修を定期的に繰り返して実施している。

なお、済生会新潟病院では、他の職員の模範となる行為をおこなった職員や業務の改良・工夫をおこなった職員を表彰する「会長賞」や医学の研究功労などに優れた実績のあった職員を表彰する「稲垣賞」などを設け、職員のレベルアップを後押ししている。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【院内での研修会等の様子】



5月23日(水)、HSC 代表取締役の清水 裕美先生から「双方向のコミュニケーション」をテーマに研修を行いました。この研修は昨年度開催予定だったものですが、コロナの蔓延や大雪により2度延期になっておりました。コロナも5類となり当日は天候も良く、無事に開催することができました。

今回の研修は全職員を対象にしたもので、役職者から2年目のスタッフまで幅広い年代とさまざまな職種の方に参加していただきました。研修では世代別の特徴や、実際に対応や判断に迷った事例を交えながらグループワークを行いました。日々の業務の中で、上司は部下に言いたいことが伝わらなかったり、パワーハラスメント



演題「栄養と口腔の視点から地域高齢者のサルコペニア予防を考える」

超高齢社会の日本では、サルコペニア・フレイルを認める高齢者が増加傾向にあり、その栄養管理は極めて重要です。

そのような背景のもと、当院 NST (栄養サポートチーム) 委員会では、地域高齢者におけるサルコペニア予防に対して積極的に活動されている新潟医療福祉大学の永井 徹先生をお招きし、ご講演いただきました。

先生からいただいたメッセージとしては、何よりも適切なアセスメント(人やものを客観的に評価・分析)をすることが重要であり、それを踏まえて介入する必要があるということ、また摂食・嚥下障害への取り組みとして、舌圧(舌と口の中の天井で口蓋と舌の間に食べ物を押しつぶす際に生じる力)で食べる、飲み込む、発音、呼吸などに障害があると舌圧が改善され、誤嚥性肺炎を予防できる可能性が示唆されることなどを示していただきました。

資料: 済生会新潟病院「広報誌(なでしこ Cheers!)」Vol.101.2023年8月 <https://ngt.saiseikai.or.jp/data/pr/pdf/cheers2308.pdf>、
済生会新潟病院「広報誌(なでしこ Cheers!)」Vol.97.2023年4月 <https://ngt.saiseikai.or.jp/data/pr/pdf/cheers2304.pdf>

④環境配慮への取り組み

同法人ではエネルギー効率の改善を図るため、省エネ診断などを活用しながら設備面での対策を図るほかに、同法人の本部である社会福祉法人恩賜財団済生会が開催する「省エネ推進会議」に参加し、全国の各支部から集まった担当者とともに、エネルギーの効率的な活用や再生エネルギー導入に関する手法・ノウハウを定期的に吸収している。

一方、済生会新潟病院と新潟県済生会三条病院は既に電子カルテシステムに全面移行している。従来の紙のカルテで管理していた医療情報を電子データとして管理・編集・記録し、院内情報の共有・伝達を迅速化するとともに、院内で使用する紙の使用量の削減を図っている。

また、2024年3月に開業した県央基幹病院でも電子カルテシステムの導入により、タブレットを活用した電子問診システムなどを活用することで、より診療の円滑化・効率化を見込むとともに、隣接圏域の救命救急センターとのデータ共有による迅速な診断や搬送先の決定を目指している。こうした取り組みを通じて紙の使用量削減にも力を入れる予定である。

加えて、介護事業を展開する長和園でも、血圧や食事・水分摂取、排泄状況、レクリエーションの参加有無といった利用者の健康状態や介護状況を面談時にタブレットで入力するシステムを導入している。記録時間の効率化と、利用者一人ひとりと関わる時間の増加や、職員間の情報共有を図るとともに、紙の使用量削減にも取り組んでいる。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面のNIを緩和する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・ 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

【電子カルテ導入に伴う受付方法変更の案内】

受付方法が一部変更になりました



重要!

当 院では2021年5月6日より「電子カルテ」の運用を開始いたしました。しばらくの間、待ち時間や受診の際にお時間をいただく場合がございます。皆さまにはご不便とご迷惑をおかけして大変申し訳ございませんが、ご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。



設置場所はこちらです

変更点

- 予約のある方の受付方法が下記の通り変更となりました。

総合案内協設置の「再来受付機」で受付が必要となります

- 紹介状をお持ちの方、予約のない方は4番窓口で受付となります。

再来受付機

資料: 済生会新潟病院「広報誌(なでしこ Cheers!)」Vol.75.2021年6月 <https://ngt.saiseikai.or.jp/data/pr/pdf/cheers2106.pdf>

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同法人の事業は新潟県内で行われていることから、日本のインパクトニーズ（SDGs の17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の5点である。

- ・ 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- ・ 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標11 都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする
- ・ 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする

「Sustainable Development Report 2023」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」は「大きな課題が残っている」、「8」は「重大な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2023 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同法人の事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質かつ安全な医療・介護サービスの提供」「②地域福祉の推進」「③生き生きと働ける職場づくり」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。

また、「④環境配慮への取り組み」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。

したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料：新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- **宣言1** 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- **宣言2** 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- **宣言3** 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- **宣言4** ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- **宣言5** 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質かつ安全な医療・介護サービスの提供」と「②地域福祉の推進」は「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。

また、「③生き生きと働ける職場づくり」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「④環境配慮への取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 高品質かつ安全な医療・介護サービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康・衛生」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	常駐救急医と総合診療医の協働体制を構築するとともに、救急隊、オンコール(緊急事態が発生した際に迅速な対応が取れるように自宅など現場以外の場所で待機している)専門医師、隣接医療圏の救急センターと連携しながら、救命救急医療と高度・専門的医療を提供する。
KPI	- 県央医療圏域の救急搬送約8,000件の95%を圏域内の医療機関との役割分担で受け入れる体制を構築する。(2019年:75%) 2024年4月1日以降の採用を含めて、医師数を70名、うち救急科、総合診療科で10名以上、麻酔科6名以上を確保する。 - 済生会新潟県央基幹病院は、圏域内救急の最後の砦として、疾患・病状の区別なく、年間6,000件の救急患者を受け入れる。(新潟県立燕労災病院と三条総合病院で2019年:2,439件)

(2) 地域福祉の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康・衛生」「人格と人の安全保障」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	生活困窮者支援を積極的に推進するとともに、自治体や関係機関と連携して地域住民を対象に医療や福祉に関する情報提供活動を強化する。
KPI	- 済生会新潟病院と新潟県済生会三条病院の2病院で実施している無料低額診療事業について、毎年、前年を上回る実施回数を目指す。 過去実績 2021年度 62,020回 2022年度 64,052回 2024年度に済生会新潟県央基幹病院の数値を加えた3病院での同診療の合計実施回数を計測・数値化した上で、2025年度以降に数値目標を設定し、達成に向けて取り組む。

【無料低額診療・なでしこプランの広報】

済生会が達成に貢献するSDGsの目標 ①

Sustainable Development Goals

国連が掲げている17の目標(下記図参照)の中には、済生会の事業と密接に関連するものがあります。連載第2回目からは、済生会が既に取り組んでいる事業が、どの目標と関連するのか、活動の具体例をあげてご紹介します。

SDGs 1: 貧困をなくそう

国連の目標
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

済生会の指針
生活困窮者「援助」の積極的推進

- 無料低額診療・事業、無料低額利用事業の推進(全病院、全老人保健施設での実施率10%達成)
- 生活困窮者支援事業(なでしこプラン)の充実

済生会が推進している活動

- 貧困を終わらせるために無料低額診療事業等を推進する
- 住まい、就労、教育等の問題を抱える生活困窮者に対し、なでしこプラン等を有効に活用し、生活相談・見守り、子ども食堂、保健相談、学習支援、就労相談・支援等の活動を進める

※ なでしこプランとは医療・福祉サービスが居きづらいホームレスや家庭内暴力(DV)被害者、刑務所出身者、障がい者、高齢者、在留外国人等に、巡回健診、予防接種、健康相談などを行う済生会独自の生活困窮者支援事業。

当院の活動

- 無料低額診療の推進
- なでしこプランの活用
- DV被害者支援
- 外国籍住民のための医療相談
- 障害者就労への支援
- いのちの授業
- 刑余者支援
- 外国人患者への医療通訳支援
- 子どもの居場所づくり

End poverty in all its forms everywhere

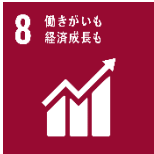


大阪府済生会の8病院が協働し、無料で検査や問診、生活指導などを行う新・崎健診事業の様子。毎年約800人が受診

資料:済生会新潟病院「広報誌(なでしこ Cheers!)」Vol.68.2020年11月23日8月

<https://ngt.saiseikai.or.jp/data/pr/pdf/cheers2011.pdf>

(3) 生き生きと働ける職場づくり

項目	内容												
インパクトの種類	社会的側面のポジティブインパクトを拡大												
インパクトエリア・トピック	「雇用」												
関連する SDGs													
取組方針・取組内容	学会や外部研修会への発表・参加を通じて、職員のレベルアップを図るとともに、より働きがいのある職場づくりを目指す。												
KPI	- 済生会新潟病院の学会・外部研修会の参加人数について、毎年3%以上の増加を目指す。<table><tr><td>過去実績</td><td>外部研修</td><td>学会</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>355人</td><td>244人</td></tr><tr><td>2021年度</td><td>422人</td><td>267人</td></tr><tr><td>2022年度</td><td>707人</td><td>315人</td></tr></table> 2024年度以降は新潟県済生会三条病院と済生会新潟県中央基幹病院の数値を加えた3病院での参加人数を計測・数値化した上で、2025年度以降に数値目標を設定し、達成に向けて取り組む。	過去実績	外部研修	学会	2020年度	355人	244人	2021年度	422人	267人	2022年度	707人	315人
過去実績	外部研修	学会											
2020年度	355人	244人											
2021年度	422人	267人											
2022年度	707人	315人											

(4) 環境配慮への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「廃棄物」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	電子カルテシステムの導入により、医療情報の管理、編集、共有、伝達方法の活用・習熟を進めるとともに、意識の啓発を継続することで、紙使用量の削減に取り組む。
KPI	紙の使用量について、2024年度に済生会新潟県中央基幹病院の数値を加えた3病院の合計量を計測・数値化した上で、2025年度以降に数値目標を設定し、達成に向けて取り組む。

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同法人は上村朝輝支部長を中心に業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	恩賜財団 済生会支部 新潟県済生会 上村朝輝支部長
担当部署	支部事務局

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。